

2025年11月27日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標の開示について

全国信用協同組合連合会の2025年9月期半期経営指標を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2025年9月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
2025年9月期	39,644	16,630	11,861	19.21%
2024年9月期	25,716	8,864	6,377	19.26%
増 減	+13,928	+7,766	+5,484	▲0.05P
増減率	+54.16%	+87.61%	+85.99%	—

- その他の経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標 2025年9月期」をご覧ください。

以 上

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

TEL : 03-3562-5115

全国信用協同組合連合会

半期経営指標

2025年9月期



全国信用協同組合連合会

○貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年中間期末 (2024年9月30日)	2025年中間期末 (2025年9月30日)
(資 産 の 部)		
現 金	22	13
預 け 金	2,428,533	2,665,224
コ ー ル ロ ー ン	50,000	145,000
買 入 金 銭 債 権	611,093	521,306
金 銭 の 信 託	51,979	51,899
有 価 証 券	2,906,695	2,641,578
国 債	696,569	592,375
地 方 債	233,649	205,888
社 債	995,231	855,575
株 式	3,146	3,160
外 国 証 券	733,812	691,823
そ の 他 の 証 券	244,285	292,754
貸 出 金	4,180,103	3,140,458
手 形 貸 付	—	6,300
証 書 貸 付	2,273,296	1,729,761
当 座 貸 越	1,894,966	1,395,027
代 理 貸 付 金	11,840	9,369
外 国 為 替	452	489
外 国 他 店 預 け	452	489
そ の 他 資 産	79,453	31,703
長 期 出 資 金	100	100
前 払 費 用	56	78
未 収 収 益	5,322	8,198
先 物 取 引 差 金 勘 定	2,264	9
金 融 派 生 商 品	820	3,011
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	52	—
そ の 他 の 資 産	70,838	20,304
有 形 固 定 資 産	12,727	13,428
建 物	5,648	5,545
土 地	5,940	5,940
リ ー ス 資 産	2	14
建 設 仮 勘 定	700	1,365
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	436	563
無 形 固 定 資 産	1,362	3,101
ソ フ ト ウ ェ ア	105	1,367
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,189	1,672
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	66	61
前 払 年 金 費 用	1,839	2,228
繰 延 税 金 資 産	11,186	27,678
貸 倒 引 当 金	△ 820	△ 808
(うち個別貸倒引当金)	(△ 764)	(△ 772)
投 資 損 失 引 当 金	△ 10	△ 11
資 産 の 部 合 計	10,334,619	9,243,291

(単位：百万円)

科 目	2024年中間期末 (2024年9月30日)	2025年中間期末 (2025年9月30日)
(負 債 の 部)		
預 金	7,709,220	7,037,546
当 座 預 金	61	49
普 通 預 金	767,900	660,145
定 期 預 金	6,751,541	6,154,834
保 障 基 金 定 期 預 金	100,416	100,416
そ の 他 の 預 金	89,299	122,101
借 用 金	2,146,600	1,572,500
借 入 金	2,146,600	1,572,500
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	175,961	350,288
外 国 為 替	16	17
未 払 外 国 為 替	16	17
そ の 他 負 債	32,908	33,206
未 払 費 用	7,239	14,541
未 払 法 人 税 等	1,773	4,232
前 受 収 益	538	384
先 物 取 引 差 金 勘 定	241	122
金 融 派 生 商 品	1,075	96
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	1,612
リ ー ス 債 務	3	15
未 払 金	20,007	9,930
そ の 他 の 負 債	2,029	2,271
賞 与 引 当 金	360	334
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	103	68
負 債 の 部 合 計	10,065,170	8,993,962
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	118,875	123,715
普 通 出 資 金	88,855	88,855
優 先 出 資 金	30,020	34,860
資 本 剰 余 金	30,020	34,860
資 本 準 備 金	30,020	34,860
利 益 剰 余 金	148,990	158,653
利 益 準 備 金	27,800	28,500
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	121,190	130,153
特 別 積 立 金	113,450	115,250
当 期 未 処 分 剰 余 金	7,740	14,903
会 員 勘 定 合 計	297,886	317,228
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 28,721	△ 71,575
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	284	3,675
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 28,436	△ 67,899
純 資 産 の 部 合 計	269,449	249,329
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,334,619	9,243,291

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年中間期	2025年中間期
	(2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	(2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
経 常 収 益	25,716	39,644
資 金 運 用 収 益	18,211	26,712
貸 出 金 利 息	2,404	5,103
預 け 金 利 息	3,040	6,785
コ ー ル ロ ー ン 利 息	11	253
有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,111	13,014
そ の 他 の 受 入 利 息	1,643	1,554
役 務 取 引 等 収 益	1,767	1,443
受 入 為 替 手 数 料	6	5
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,570	1,205
そ の 他 の 役 務 収 益	189	233
そ の 他 業 務 収 益	4,771	6,106
外 国 為 替 売 買 益	1	2
国 債 等 債 券 売 却 益	4,247	4,989
金 融 派 生 商 品 収 益	520	1,111
そ の 他 の 業 務 収 益	1	2
そ の 他 経 常 収 益	966	5,381
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	26	9
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	6	—
株 式 等 売 却 益	899	5,231
金 銭 の 信 託 運 用 益	28	82
そ の 他 の 経 常 収 益	5	57
経 常 費 用	16,851	23,014
資 金 調 達 費 用	7,061	16,124
預 金 利 息	5,778	14,572
借 用 金 利 息	80	132
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	49	869
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	134	540
そ の 他 の 支 払 利 息	1,018	10
役 務 取 引 等 費 用	198	173
支 払 為 替 手 数 料	4	4
そ の 他 の 支 払 手 数 料	165	137
そ の 他 の 役 務 費 用	28	30
そ の 他 業 務 費 用	4,461	78
国 債 等 債 券 売 却 損	4,445	39
国 債 等 債 券 償 還 損	—	37
国 債 等 債 券 償 却	13	1
そ の 他 の 業 務 費 用	2	0
経 常 費	4,077	4,779
人 件 費	1,864	1,866
物 件 費	1,958	2,451
税 金	254	461
そ の 他 経 常 費 用	1,053	1,858
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	4
そ の 他 の 経 常 費 用	1,053	1,853

(単位：百万円)

科 目	2024年中間期	2025年中間期
	(2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	(2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
経 常 利 益	8,864	16,630
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	7	3
固 定 資 産 処 分 損	7	3
税 引 前 当 期 純 利 益	8,857	16,627
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,479	4,765
法 人 税 等 調 整 額	—	—
法 人 税 等 合 計	2,479	4,765
当 期 純 利 益	6,377	11,861
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	1,362	3,041
当 期 未 処 分 剰 余 金	7,740	14,903

○利益率

(単位：%)

項 目	2024年中間期	2025年中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.16	0.34
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.12	0.24
純 資 産 (資 本) 経 常 利 益 率	5.94	10.40
純 資 産 (資 本) 当 期 純 利 益 率	4.28	7.42

(注) 1. 総資産利益率=経常(当期純)利益※÷総資産(除く債務保証見返)平均残高×100

2. 純資産利益率=経常(当期純)利益※÷純資産勘定平均残高×100

※経常(当期純)利益×年間日数÷経過日数

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	2024年中間期	2025年中間期
資 金 運 用 利 回	0.34	0.56
資 金 調 達 原 価 率	0.21	0.45
総 資 金 利 鞘	0.13	0.11

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	2024年中間期	2025年中間期
1 人 あ た り 資 金 量	22,216	20,049
1 人 あ た り 貸 出 金	12,046	8,947
1 店 舗 あ た り 資 金 量	963,652	879,693
1 店 舗 あ た り 貸 出 金	522,512	392,557

(注) 1. 資金量=預金+譲渡性預金

2. 常勤役員数は期末人員

項目	2024年中間期末	2025年中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	297,886	317,228
うち、出資金及び資本剰余金の額	148,895	158,575
うち、利益剰余金の額	148,990	158,653
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	55	35
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	55	35
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	297,942	317,264
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	981	2,213
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	981	2,213
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,325	1,590
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	54,658	78,838
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	56,966	82,642
自己資本		
自己資本の額(イ) - (ロ)	240,976	234,621
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,210,532	1,161,518
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	40,469	59,398
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,251,001	1,220,916
自己資本比率		
自己資本比率(ハ) / (ニ)	19.26	19.21

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に基づき算出しています。

2. 平成18年金融庁告示第22号第14条第9項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、第14条第4項及び第5項に定める額並びに第6項第1号及び第7項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。金融庁長官の承認を受けてから10年間(ただし6年後の3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減)に限る措置であり、2024年中間期末は240百万円が該当しております(2025年中間期末は該当ありません)。うち2024年中間期末の該当金額は、2015年3月31日から2025年3月30日の期間(ただし2021年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ通減)に該当するものです。

ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

○ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	11,651,524	48,421		
現金	22	—		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,810,248	—		
我が国の地方公共団体向け	325,787	—		
地方公共団体金融機構向け	8,417	26		
我が国の政府関係機関向け	584,292	2,217		
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,652,010	6,593		
法人等向け	1,586,194	19,603		
不動産取得等事業向け	34,376	1,442		
三月以上延滞等	15	0		
出資等	177,029	7,081		
上記以外	101,650	8,267		
証券化	305,957	2,409		
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるもの	62,503	737		
CVAリスク	81	40		
中央清算機関関連エクスポージャーに係るもの	2,936	2		
オペレーショナル・リスク	3,237	1,618		
合計	11,654,761	50,040		

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよびリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャー（他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）のことで。

3. 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるもの」とは、保有するエクスポージャーのリスク・ウェイトを直接に判定することができないため、自己資本比率告示第47条の5第2項の規定に基づき、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産等を当会が直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの総額を計算したエクスポージャー（ルック・スルー方式）のことで。

4. CVAリスクの算定には、簡便的リスク測定方式を採用しています。

5. オペレーショナル・リスクの算定には、基礎的手法を採用しています。

6. 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク			1,161,492	46,459
地方公共団体金融機構向け			660	26
我が国の政府関係機関向け			50,962	2,038
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け			230,873	9,234
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）			384,571	15,382
不動産関連向け			497	19
劣後債権及びその他資本性証券等			77,719	3,108
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）			0	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞			2	0
株式等			155,140	6,205
上記以外			184,690	7,387
証券化			43,757	1,750
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			30,888	1,235
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額			1,728	69
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			59,398	2,375
B I			39,598	
B I C			4,751	
合計			1,220,891	48,835

- (注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
2. 「延滞等向け」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
- ① 金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 - ② 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - ③ 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
3. 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるもの」とは、保有するエクスポージャーのリスク・ウェイトを直接に判定することができないため、自己資本比率告示第47条の5第2項の規定に基づき、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産等を当会が直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの総額を計算したエクスポージャー（ルック・スルー方式）のことです。
4. マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
5. CVAリスクの算定には、簡便法を採用しています。算出対象は適格中央清算機関等（自己資本比率告示第246条の2第2項各号に掲げるもの）以外のものを取引相手方とする派生商品取引です。CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等により影響を受けます。当会では、半期ごとの自己資本比率の算出において、CVAリスクを算出しその変化を確認しております。なお、CVAリスクのヘッジは行っていません。
6. オペレーショナル・リスクの算定には、標準的計測手法を採用しています。BIの値は、金利要素、役務要素および金融商品要素の合計額より算出し、ILMの値は、自己資本比率告示第250条に基づき「1」を使用しています。オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門およびILMの算出から除外した特殊損失はありません。
7. 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

○リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	2024年中間期末	2025年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危 険 債 権	16,422	16,213	△ 208
要 管 理 債 権	—	—	—
三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	—	—
不 良 債 権 合 計 (A)	16,422	16,213	△ 208
正 常 債 権	4,165,357	3,127,264	△ 1,038,092
合 計	4,181,779	3,143,478	△ 1,038,301
担 保 ・ 保 証 等 (B)	16,422	16,213	△ 208
貸 倒 引 当 金 (C)	0	0	△ 0
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	16,422	16,213	△ 208
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	100.0%	100.0%	0.0p
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	100.0%	100.0%	0.0p

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定 of 債務者区分における破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定 of 債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定 of 債務者区分における要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1および2に該当しない貸出金であり、自己査定 of 債務者区分における要注意先に対する貸出金の一部です。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1、2および4に該当しない貸出金であり、自己査定 of 債務者区分における要注意先に対する貸出金の一部です。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3以外に区分される債権であり、自己査定 of 債務者区分における要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権および正常先に対する債権です。
7. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

○貸出先別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2024年中間期末		2025年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	1,894,960	45.3	1,401,320	44.6
会 員 外	2,285,143	54.6	1,739,138	55.3
代 理 貸 付 金	11,840	0.2	9,369	0.2
国、地方公共団体	1,562,940	37.3	1,139,973	36.2
そ の 他	710,362	16.9	589,794	18.7
合 計	4,180,103	100.0	3,140,458	100.0

○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2024年中間期末		2025年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	4,151,628	99.3	3,115,301	99.1
設 備 資 金	28,475	0.6	25,157	0.8
合 計	4,180,103	100.0	3,140,458	100.0

○担保別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

種 類	2024年中間期末				2025年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	1,628,860	38.9	—	—	1,204,420	38.3	—	—
有 価 証 券	266,100	6.3	—	—	196,900	6.2	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	7,747	0.1	—	—	6,543	0.2	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,902,707	45.5	—	—	1,407,863	44.8	—	—
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—	—	—	—	—
保 証	10,285	0.2	—	—	14,730	0.4	—	—
信 用	2,267,111	54.2	—	—	1,717,864	54.7	—	—
合 計	4,180,103	100.0	—	—	3,140,458	100.0	—	—

○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2024年中間期末		2025年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	277,027	6.6	212,113	6.7
農 業、林 業	34	0.0	3	0.0
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	28,122	0.6	29,173	0.9
電気、ガス、熱供給、水道業	10,688	0.2	10,536	0.3
情 報 通 信 業	17,779	0.4	13,414	0.4
運 輸 業、郵 便 業	55,192	1.3	46,732	1.4
卸 売 業、小 売 業	32,770	0.7	30,610	0.9
金 融 業、保 険 業	2,031,166	48.5	1,498,426	47.7
不 動 産 業	112,720	2.6	116,798	3.7
物 品 賃 貸 業	47,259	1.1	38,749	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	135	0.0	114	0.0
宿 泊 業	203	0.0	184	0.0
飲 食 業	208	0.0	281	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	426	0.0	212	0.0
教 育、学 習 支 援 業	43	0.0	39	0.0
医 療、福 祉	630	0.0	569	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	266	0.0	326	0.0
国、地方公共団体	1,562,940	37.3	1,139,973	36.2
勤労者退職金共済機構等	845	0.0	834	0.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,642	0.0	1,362	0.0
合 計	4,180,103	100.0	3,140,458	100.0

○貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	2024年中間期末		2025年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	55	△ 7	35	△ 20
個 別 貸 倒 引 当 金	764	0	772	7
合 計	820	△ 7	808	△ 12

○貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2024年中間期末	2025年中間期末
貸 出 金 償 却	—	—

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

○売買目的有価証券

・該当ありません。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年中間期末					2025年中間期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
国 債	172,188	173,808	1,619	1,619	—	300,844	286,254	△ 14,590	—	14,590
地 方 債	89,300	87,986	△ 1,313	48	1,362	88,800	85,044	△ 3,755	—	3,755
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	6,600	6,548	△ 51	—	51	6,600	6,515	△ 84	—	84
そ の 他	611,093	583,941	△ 27,152	4	27,156	521,306	467,272	△ 54,034	—	54,034
合 計	879,181	852,284	△ 26,897	1,672	28,570	917,551	845,086	△ 72,464	—	72,464

(注) 「その他」には、外国証券を含めています。

○子会社および関連会社株式

・該当ありません(ただし、市場価格のない株式等に含まれるものを除きます)。

○その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年中間期末					2025年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	1,704,409	1,657,362	△ 47,046	11	47,058	1,369,421	1,257,595	△ 111,826	0	111,826
国 債	526,760	524,381	△ 2,379	—	2,379	315,929	291,530	△ 24,398	—	24,398
地方債	148,589	144,349	△ 4,240	2	4,242	125,285	117,088	△ 8,197	0	8,197
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,029,059	988,631	△ 40,427	8	40,435	928,206	848,975	△ 79,230	—	79,230
そ の 他	893,982	901,173	7,190	11,595	4,405	902,781	914,307	11,526	19,271	7,744
合 計	2,598,392	2,558,535	△ 39,856	11,607	51,463	2,272,202	2,171,902	△ 100,299	19,271	119,571

(注) 1. 貸借対照表計上額は、時価により計上しています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○市場価格のない株式等の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		2024年中間期末	2025年中間期末
満期保有目的の債券	債 券	—	—
	そ の 他	—	—
子会社および関連会社株式		2,851	2,851
そ の 他 有 価 証 券	債 券	—	—
	株 式	294	308
	そ の 他	76,748	90,114

金銭の信託の時価等情報

○売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年中間期末		2025年中間期末	
	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的の 金銭の信託	11,979	28	11,899	82

○満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

○その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年中間期末					2025年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額			取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
その他目的の 金銭の信託	40,000	40,000	—	—	—	40,000	40,000	—	—	—

デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○通貨関連取引

(単位：百万円)

		2024年中間期末				2025年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				—	—			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

○有価証券関連取引

(単位：百万円)

		2024年中間期末				2025年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション								
	売 建	—	—	—	—	19,806	—	△ 4	18
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物								
	売 建	4,337	—	△ 1	△ 1	28,647	—	131	131
	買 建	10,114	—	11	11	680	—	△ 1	△ 1
	債券先物オプション								
	売 建	7,250	—	△ 14	0	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数先物								
	売 建	32,796	—	△ 608	△ 608	—	—	—	—
	買 建	2,953	—	82	82	5,003	—	△ 9	△ 9
	株価指数オプション								
	売 建	10,000	—	△ 146	△ 17	2,624	—	△ 16	△ 0
	買 建	8,920	—	27	△ 101	12,837	—	55	△ 24
合 計			△ 649	△ 635			155	114	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所における最終の価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年中間期末			2025年中間期末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	200,000	200,000	394	200,000	200,000	2,760
合 計					394			2,760

(注) 1. 上記は繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定は取引先金融機関から提示された価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。